

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

「転換期の労働運動をたたかう……」

拡大する東京地評解散阻止の条件……

JR六二年度決算は疑惑でいっぱい……

——JRグループを監視しつづけよう(二)——

「よびかけ」で熱心な論議……

——労研センター全国学習交流会報告——

資料1 労研センター全国討論集会「アピール」……

七月七日に二つの集会……

——国労とともにたたかう熱気——

資料2 国民会議集会「アピール」……

左派の眼 サミットつてなんだ……

ペレストロイカと外交政策……

——ゴルバチョフ書記長の報告から——

読者からのおたより……

パンフ「労戦問題」「資料と解説」紹介……

旬刊 社会通信

NO. 376

一九八八年八月一日

一九八八年八月一日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

「転換期」の労働運動をたたかう

来るのが待ち遠しい機関誌紙、ニュースはけっして多くない。数年前まで「日経連タイムス」（日経連の機関紙。週一回発行）が楽しみだった。「たたかう日経連」の面目躍如する姿があったからだ。

全民労協の発足とともに、「日経連タイムス」は面白くなくなった。労資の緊張関係がなくなったからであろう。

今、待ちどおしいのが職場からの通信だ。とりわけ、兵庫からの通信が面白い。「兵庫通信」、そして「兵庫の会ニュース」。私の怠け心をさらけ出すことにしかならないが、全文、全ページ転載したいほどのすばらしいできだ。運動をつうじて理論が具体化されていること、兵庫の仲間の「通信」の魅力はここにある。これこそマルクス主義の真髄だ。

だれもが悩み、苦しんでいる。それが今日だ。階級闘争も戦争だから犠牲者はでる。だが流れ玉に当たると馬鹿げたこともない。流れ玉に当たらず、正面むいてどうたたかうか。

ある人は「戦国時代」といい、ある人は「歴史的転換点」という。また私の友人のM氏は「歴史をみずからつくる時代」という。表現はちがうが、いわんとすることは共通している。この「楽しい時代」をどう生き、たたかうか、これを定式化したのが「兵庫の会ニュースNo1」だ。サワリの部分を全国の仲間を紹介したい。

「(1) なぜ、「労戦は重たい」そう言われてきたのか。挙げられる理由は次のような事である。

- ① 『経過が複雑でわかりにくい。特に一般組合員に』
- ② 『目の前の賃金、合理化、労働条件の事で精一杯。関心が向かない』
- ③ 『既に機関決定されているから、役員として上部決定に反する言動は難しい』
- ④ 勝負は既に決している。今は、総評解体後の事を考えて行動するしかない』

(2) しかし、総評解体反対の闘い方に改善の余地はないだろうか。

やはり、まだまだ『上部指令待ち』になってはいないだろうか。総評解体すなわち指令部自らが解体するという戦後の労働運動が初めて遭遇する事態なのだから、周りにこの問題に関して経験深い先輩がそう沢山いる訳ではない。大ベテランでも右往左往しかねない初めての経験なのである。

だから闘い方は現場にいる活動家自身が編み出す他ないし、その意味では自由自在とも言えるのである。誰か優れた「指導者」から言われてから取り組むというのではなくて、全国の闘いと交流し学びつつ地域や労働組合の実状や仲間の気分合った闘い方を自ら作りだす、自分の頭で考え出した闘い方で闘うという事が一番肝心な事ではないだろうか。

(3) 現在は、特に今年から来年にかけては日本の労働運動と社会主義運動が半世紀に一度経験するかしないかの『大転換期』を迎えているという事は、この問題で立場の違いでも一致して認めるところであろう。『転換期』こそ闘いの方針を持つべき一番

肝心の時である。逆に言えば、方針を持たずに流される事が最もいけないという事である。

(4) その点から『労戦は重たい』という気分をとり上げるなら、次のように考えて克服する事はできないだろうか。

① 確かに今までの総評のなしくずしの労戦再編の動きは事態を複雑に見せてきたが、二―五月の労戦の経過は右翼再編・『全統一の放棄』という本質をまじめに考える労働者であれば誰でも簡単に見抜くことができるようにした。この経過をていねいに簡潔に繰り返し職場の仲間へ訴える工夫と努力が今特に集中される必要がある。

② 賃金・合理化問題と労戦問題を別々に討論・学習したり闘う事は、両方の問題に迫力を欠く結果を招く。合理化と真に闘う姿勢を持つ活動家が労戦問題を訴えてこそ仲間を耳を傾けるだろうし、総評解体反対を一生懸命主張してこそ、賃金・合理化についての路線を守る事ができる。どう結びつけて主張し闘うかを工夫する事こそ現場にいる活動家の仕事ではないだろうか。

③ 機関決定というが、総評や一部単産の本部役員のやっている事こそが、総評や単産で『歯止め』として自ら決定した決定を堂々と踏みこむ機関決定違反をやっているのである。彼らにとつて、機関決定は彼らの意思を押し通す時、反対の意見を封じ込める時だけ必要なのである。分会や支部の機関の意思・決定こそがある意味では一番大切な機関決定である。労働者が討論して決めた事と大衆討論抜きで勝手に決めた事とどちらに重みがあるだろう。大衆討論を作つて下部の機関決定をひっさげて、上部機関の討論に対しては『機関決定対機関決定』という構図で臨む姿勢が必要である。総評も単産もまだ最終的には総評解体を決めきっていない今こそ『総評89年解散反対』の下部の大衆討論と機関決定を作つていくチャンスである。

④ 官公労が『連合』に加入し総評が解体すれば資本も右派幹部も今までより数段強くぎりぎり職場を締めつけてくる事は間違いない。まだ闘いの陣地が数多く残り、まだ仲間からの信頼や支持がある今から、攻撃に耐え抜き反撃に移る力を作つていく事が大切である。反撃は早く始めるにこした事はない。全面攻撃が始まってから、慌てても手遅れである。

(5) 総評解体阻止の闘いは形態としては集会の形をとる事が多かった。しかし肝心な事は職場の労働者の意思を形作る事である。労働運動の意思を作り上げていく事である。賛同人方式などが取られてきたが個人では弱い。分会・支部そして地区・中央の意思をそれぞれの力の限り作つていく事が主戦場である。そのためにも現場の役員を担っている活動家自身が総評解体組織の主張を職場の仲間へ公然と訴える事から始めなければならぬ。旧同盟の態度を見習うべきである。彼らは以前と何の変わりもない同盟路線を遠慮も配慮もなく堂々と主張している。我々ももつと頑固になろう。

一読された読者のみなさん、感想はいかがだろうか。私たちがこの兵庫の仲間の心構えで「転換期」をたたかいていぬことはないか。

●労戦パンフ——『総評がなくなる』の第二弾

労戦問題「資料と解説」

——真の全統一をめざし、総評方針の欺瞞を衝く——

※A5版・三〇〇円（一〇部以上二四〇円、二〇〇部以上二〇〇円）

「統一」の名のもとに、単産や地県評・地区労が分裂状態になることを、われわれは座視できない。正念場を迎えた今夏の総評・単産大会、秋の地県評大会にむけ組合員の声を反映させよう。

日教組版／労戦問題「資料と解説」も同時発行!!

※「連合」路線への屈服を阻止し、日教組運動と組織を守る”を別途追加

※A5版・四〇〇円（一〇部以上三五〇円、五〇部以上三〇〇円、誌代前納制）

※「日教組版」をご希望の方は必ずその旨を明記の上、ご注文下さい

申込先 労働運動研究会

東京都千代田区麹町5の3 秋山ビル5F

(電) 〇三—二六三—四二四五

拡大する東京地評解散阻止の条件

首都・東京は全国の戦略拠点だ。地方からの包囲も東京が燃えて、真に効果を発揮する。全国の仲間が遅れをとっていた東京が、急速に燃え始めた。労戦への関心がわきたち始めた。東京におけるこれまでの動きは、本誌第三七一号（八八年六月一日）所掲の「東京地評解体を許さない」に明らかだ。ここではそれ以降の動きを簡潔に要約する。

都労連、「連合へ不参加」決定

第一。都労連が「連合への不参加」を決定した。これは都労連が第四三回定期大会で、「都労連は、たたかう労働組合の結集と都労連の団結、たたかひの前進のために全力をあげて奮闘するものである。当面する総評大会に対しては、総評の解体に反対し東京地評、地区労の解散・『連合』化を阻止し、『官公労協』の都版結成を許さず、東京地公労、東京国公、公労協等との連帯を強化し、真にたたかう労働組合の結集につとめる」とした運動方針が決定されたことによるものだ。

都労連の組織構成は、約二〇万人、東京地評に占める比率は約三—パーセントに達する。都労連のこの決定は首都労働戦線のゆくえに、大きな意味をもつ。さらに自治労におよぼす影響も無視できない。「都労連の団結を守り労働運動の階級的前進のためにたたかう」との見出しをもつ、労戦問題についての方針全文は次のとおりである。

「七月、総評定期大会提案の運動方針案『運動の基調』は、冒頭に「新年度は総評運動の総仕上げの年、フィナーレにふさわしい運動展開を」とかけ、総評事務局長も『立派な幕引きを演じたい』（『総評新聞』四・二九）と語っている。本来総仕上げとは、総評労働運動の継承・発展を展望した官・民の対等の全統一であったはずである。しかし事態は明白である。総評はフィナーレの期限にあわせて一路総評解体に走っている。一方『連合』は総評の姿勢をふまえ、『進路と役割』のみならず『基本構想』の全面承認すら要求するに至っている。

総評拡大評議員会（五・三〇）に提案された『労働戦線統一の完成にむけて』は、『連合』の要求に完全にそったものとなっている。無条件降伏ともいえる総評見解は、『五項

目補強見解』の実現などに努力してきた総評傘下すべての単産・県評の幹部、組合員の信頼を裏切るものであり、総評労働運動史上ぬぐいがたい汚点となるものである。『われわれの対応は二つある。一つは総評大会に「全的統一ができない段階で総評解体をすべきでない」という姿勢を鮮明にして臨むこと。二つは多数で総評解散が押し切られたとき、「連合に反対し、まともな労働運動をめざす結果体」をつくることである。』これは『八八春闘懇』が示した態度である。

都労連運動の基調は、あくまで結成宣言（『都職員の労働条件と社会的地位の向上はかり、都政の徹底的民主化のためにたたかう』）の立場に立ち、八七賃金闘争で示したような「要求を堅持し、団結してねばり強くたたかう」路線を追求することである。これまで労働戦線統一問題については「連合」の路線が労働者の要求と国民のねがいに反し、平和・民主主義のたたかいに背を向けるものであり、都労連の路線とは相容れないものであることを明らかにしてきた。そして、一貫してまともなたたかう階級的な労働運動の構築をめざして、首都労組連や八八春闘懇などとの連携をつよめ、三・二七集会や四・五集会を成功させてきた。

引続き都労連は、たたかう労働組合の結集と都労連の団結、たたかひの前進のために全力をあげて奮闘するものである。当面する総評大会に対しては、総評の解体に反対し、東京地評、地区労の解散・『連合』化を阻止し、『官公労協』の都版結成を許さず、東京地公労、東京国公、公労協等との連帯を強化し、真にたたかう労働組合の結集につとめるものである。』

東京地評、方針決定できず

第二。東京地評では第三七一号で述べた経過のあと、左記に示した方針「首都労働戦線の全的統一にむけて」が幹事会（六月一八日）に提出された。

「(1) 東京における労働戦線統一にあたって、東京地評は今日まで地評運動が築きあげてきた地域労働運動とその組織を継承し、発展させる立場で全的統一をめざします。(第三九、四〇回大会決定)

(2) 労働戦線の全的統一へむけては、以下の諸点を基調とします。

① 統一ローカルセンターは、すべての労働組合、労働者の結果体とし、大小、官公労、民間の区別をせず、中小、未組織労働者の権利を大切にします。

② 統一ローカルセンターは、労働基本権の確立、擁護を基本として、労働者の権利を守り、労働条件の維持向上に努め、そして女性の解放、社会的地位の向上などに努めます。

③ 統一ローカルセンターは、地域労働運動を大切にし、平和憲法を擁護し、日本の平和と民主主義を守り、労働者、労働組合の要求にとどまらず、広く都民の要求実現に努めます。

④ 統一ローカルセンターは、政策や要求の一致する野党との協力、共同の闘いを推進し、政党支持は産別方針を尊重します。

(3) (1)(2)の基本方針を基調に、東京における労働団体間の協議を行い、首都労働戦線の全的統一へむけて全力をあげています。進め方としては、七・八月の二ヶ月間の各単産、地区の討議を行い、大会に向けての方針案とし、大会決定を経て、労働団体間の協議を始めます。

なお、労働戦線統一対策委員会は、次定期大会まで継続して存続させます。しかし、この案も幹事会の賛同を得ることはできなかった。この結果、東京地評は「総評大会までは一切の決定を行なわない」となった。

連合地方組織準備会が六月三〇日、地方連合発足の目的を「一九八九年三月とする」と決めたが、この決定も首都東京においては都労連、そして東京地評の動きとともに、きわめて困難な状況におちいったわけだ。

東京労研センター、「七・二六集会」に全力

第三。こうした情勢をうけ、「総評解散反対、東京地評を守ろう」との運動が活発化する傾向をみせていることだ。七月二六日、全国の仲間よびかけで、「つくろう、組合員が主人公の労働運動を、総評解散反対、地県評解体阻止、地域労働運動の継承・発展・強化をめざす全国集会」が開かれる。一万人規模の大集会だ。すでに地方の仲間から「バスを連ねて参加したい」「一人でも参加する」との声が数多く寄せられているという。

この集会を大成させようと七月五日、東京労研センターは「総評解散・連合」に反対し、労働者が主人公の労働運動をめざす集会を開いた。国労会館八階ホール、定員二百人の会場は、三五〇人を超える参加者の熱気で埋まった。

講師は岩井章氏。そして地域、職場の仲間が「なんとしても総評解散を阻止し、東京地評を守りぬこう」と訴えた。アピールは次のように、東京労研センターの運動方向を宣言した。

「戦後政治の総決算、路線の継承を大号令とする政府自民党・独占資本は、自治労、日教組、国労など総評の闘う部隊への総攻撃と、労働者に対する徹底した行革合理化と賃金抑制、人減らしと権利破壊攻撃、更にはこれらと闘うべき労働運動の右傾化の陰で、深くしかも着々と政治反動、軍事大国化への道を準備しています。」

こうした情勢の下で総評指導部は、昨年七月の定期大会において、『一九九〇年の統一ナショナルセンター実現、総評解体』を提起し、自らの基本方針である統一四原則・七方針を放棄し、『五項目補強見解』や『三課題』など、労戦統一の根幹に関わる多くの疑念や危惧をそのままにして、一方的に見切り発車しようとしています。

そして七月二六日からの第七九回定期大会において、偽りの『全統統一』方針をかかげ、総評四二〇万組合員をあざむきつつ、八九年総評解体を強行しようとしています。

一方、『解散』に伴い設置する」とする『総評センター』も、議論が深まるにつれて文字通り、『総評らしい』運動を切り捨てるためのセンター以外のなものでもないという本質がいよいよ暴露されようとしています。

私たちはいかなる事態にあっても、闘う総評労働運動路線を断固守り抜くと共に、その歴史と伝統を守ってきた地県評と地区労の運動と組織を、なんとしても守りぬかなければなりません。

「闘わない、闘えない」同盟主導下の労資強調路線の『連合』の運動では、労働者の生活も権利も守れないのは明らかであります。

したがって、私たちは『全統統一』を放棄した総評が連合への吸収合併を容認し、総評自らを解体することに断固反対することを再度明らかにします。

同時に、私たちのあらゆる努力にもかかわらず総評が解体された後の事態を考える時、さる七月二日～三日の労研センター全国討論集会で提起をされた『連合に反対し、まともな労働運動をめざす結集体』としての『全国労働組合連絡協議会』（略称・全労協）構想を全面的に支持すると共に、首都圏における緊急かつ最大の課題である、東京地評解体阻止に向け全力を上げて闘うことを宣言するものです。」

なお、東京では「七・二六集会」を成功させるため、(1)東京実行委員会結成への努力、(2)ブロックでの労研センターの結成に全力があげられている。

労戦問題はいよいよこれからが正念場だ。労戦問題は私たちの生活に直結する。首都東京の仲間が全国の仲間が呼応されることを心から期待したい。

(T)

JR六二年度決算は疑惑でいっぱい

——JRグループを監視しつづけよう(二)——

疑惑だらけの「六二年度決算報告」

1、営業利益、三五三億円もの利益を経常したJRグループ
本「所見」の初めに戻って、表2を見ていただく。

表2 JRグループ7社の「62年度決算」各社間比較

	北海道	東日本	東海	西日本	四国	九州	貨物	計
営業収益	919	15,657	8,746	7,682	352	1,298	1,727	36,331
営業費	1,457	12,692	8,031	6,923	502	1,587	1,616	32,808
営業損益	-538	2,964	715	709	-150	-288	111	3,523
営業外損益	515	-2,197	-107	-628	160	303	-52	-2,006
経常損益	-22	766	607	81	10	15	59	1,516
特別損益	55	-44	0	11	0	20	0	42
税引前損益	32	721	608	92	10	36	59	1,558
法人税等	20	447	442	72	8	27	41	1,057
当期損益	12	274	165	20	2	9	18	500

六つの旅客会社と一つの貨物会社だけで、営業収益は三兆六三三億円、営業費三兆二八〇八億円というのである。営業利益は、三五三億円に上っている。この数字は、昨年のトヨタ自動車の二四八四億円、私鉄一九社の計二六三七億円を大きく上回っている。本来業務のみでの利益がこんなに出るのに、今にも「倒産」するように、騒がれたのである。また、経常損益についても、大変な数字が発表された。

六月一日、和光経済研究所は、東京証券取引所一部および二部上場企業一五五一社（銀行、証券、保険業を含む）の収益ランキング調査の結果を発表したが、JRグループの経常利益一五一六億円はこの一五五一社中の上位三〇社にランクされる。

JR東日本一社の営業利益二九六四億円、経常利益七六六億円がいかに大きいか分かる。国鉄を急いで「分割・民営化」する必要等はなかったことが判明する。

2、国鉄時代とはまるで違う「決算報告」に疑惑。

五月三〇日にJRグループが発表した「決算報告」では、「営業経費」の内訳が隠されてしまっていて、誰にも解らないという仕組みになっていることである。

例えば、「表1」（前号参照）の「国鉄監査報告書より」とした「欄」の右側、（旅）は旅客収入、（貨）は貨物収入、（雑）は雑収入、（税）は租税公課、（人）は人件費、（減）

は減価償却費、(動)は動力費、(修)は修繕費、(業)は業務費のことであるが、J Rになっても、彼らが発表した「六三年度事業計画」の中では「動力費」と「修繕費」位を統合していたぐらいであったが、「表1」の「六二決算書より」の欄を見れば分かるとうり、トータルのみを発表しただけである。

「粉飾決算」というのは、企業の健全性を立証するごとくにことさらアップビルして、株主や銀行等に向けた対策として、相手があってやる違法行為(背任行為)であるが、今回のJ Rの場合は、犠牲を強制してきた国鉄職員とJ R職員、そして下請け関連企業対策として、かつまた国民世論に対する対策として、つまり国会対策として「逆粉飾」をやったのではないかと疑いである。したがって、節約できたという事項についての数字を発表しないものと推測される。

何よりも、J R職員の「待遇改善要求」が怖いのであろうし、関連事業の「正当な下請け単価への引き上げ要求」を恐れていることであろうと推測されており、中でも、ろくな論議もつくさぬうちに強行成立させた「国鉄改革論議」と「国鉄分割・民営化の不合理さ」が白日の下にさらされることを恐れたのではないかと指摘されている。

3. 国税庁の役人の天下りなども疑惑を拡大

例えば、国民の誰もが承知している「円高・ドル安」である。この経費の軽減は四〇億円といわれる。

J Rは、国鉄が保有していた資産をそっくり継承した。水力と同時に、火力発電所をも継承し、かつジゼルをも走らせており、大量に燃料を購入し消費する産業であり、企業である。したがって、この「円高」で、動力費が莫大な節約となるのは当然である。

国鉄時代には、こういうことは、数字の上で明らかにされる仕組となっていたのに、これが不明となってしまうたのである。

「分り易く、国民に親しまれる会社を目指す」掛け声とは、まるで別の代物となったのである。これらが全部、減価償却費に回ったのであろうか？ 内部保留である。

しかももう一つ、「この決算取締役会では、次期役員には、前札幌国税局長などを追加することを決めた」と同時に発表したことである。

世間では、総理府などの政府役人が「汚職事件」で逮捕騒ぎの真っ最中であり、何とも割り切れない。例えば、租税効果五〇〇億円の外に、グループとして一千億円もの税金を納税するのに、わざわざ、税務署の役人を企業のトップにもつてくるというのは、いかにも不自然、ではないのかということである。

基幹鉄道の再生を戦略課題に

1. 国鉄解体は反革命、本物の階級闘争を造ろう！

J R官僚群は最近、「分割・民営化は、革命だった」と豪語している模様である。彼ら自身の言葉によれば、「宮廷革命」「未完の宮廷革命」というのである。おそらく、明治維新のような、支配階級内部での「革命」といいたいのであろう。

しかし現実には、自民党や派閥や権力者と結託しての、薄汚れたそれであった。しかも、彼らに対する唯一の援軍は、「これで、国鉄を自由に出来るぞ」といきり立った財界や自民党、そして、国鉄官僚に頭の上がらなかった運輸官僚といわれ、権力に保護されてきた松崎率いるカクマル派であり、キャリア組に奉仕する宿命を負わされた巨大な職制群で

あった。

彼らは、三〇〇万といわれる自民党員を軸に、いまだに国民の中にある潜在的な反共主義を動員することから始めた。彼らは、国鉄労働者が科学的理論と思想に基づいて国鉄労働運動を推進しただしたことに対する恐怖を、実は「共有」していた。社会主義革命に対する恐怖である。したがって、その恐怖を共有する事によって、その恐怖を強引に共有させる事によって彼らは、反対勢力を排除することに成功し、疑問をはさもうとする人々の口を封じてきた。

もちろん、はなから、中曽根(当時の首相)のように、平和憲法の改悪を意図して行政改革を考えて反動勢力の全てを動員、「国鉄解体」を強行してきたことも事実である。

J R 官僚群が「宮廷革命」と位置付けているからこそ、J R 発足の記念すべき日以降今日なお、「かつて国労が、国鉄の分割民営化に反対をしていた」ことを理由にした、国鉄労働者いじめは続けられているのである。

それは、一〇五年にもおよぶ国鉄の歴史に幕を引いた人々には、正義に燃えての正しい行ないでなかったことを自らが一番よく知るがゆえに、真実が暴露される日のあることに恐怖しているのであろう。ヒットラーの心境と同様、正義を言う人々の存在、健全に、断固としている国鉄労働組合と組合員の存在そのものに恐怖し続けているのであろう。蛇足だが、ヒットラーは、自身にユダヤの血が流れていることに気付き、それを隠すために、彼が出生した村を丸ごと平地にしてしまったとも言われている。今日のJ R は、そういう勢いである。

国労は、意を新たに、本格的に階級闘争を準備し、闘いを構築しなければならぬ。
2、輸送の安全と労務政策、一三兆円問題等が「民営分割」のアキレス腱

彼らのアキレス腱は、輸送の安全の問題であり、職場の民主主義を否定し続ける専制的労務姿勢の問題であり、本質的には黒字体質の国鉄を強引に分割・民営化し、一三兆八千億円もの長期債務の「国民負担分」を決定したことなどにある。

そして何よりも、国鉄解体を強行した者たち自身が「分割・民営化政策の破産は早い」ことを良く知るがゆえの焦りと宿命であろう。

「やがて識者が現われて、J R 統合の動きをするであろう」日に、「改革の嘘を暴露されること」を恐れる国鉄改革の邪悪な為政者達と、彼らに追従して、まじめな国鉄労働者と家族、そしてOBと言われる、戦後の経済復興を担い、青春を鉄道事業に献身することで捧げてきた人々すべての、国鉄人としての誇りを奪い去ったことに対する歴史の「審判」があることを信じるからである。

我々は、国鉄労働運動の正しさに確信を持ち、改めて、「我国の基幹鉄道の再生」を名実ともに実現して国民の交通権を守りつつ、組合員と家族の様々な名誉を回復し、生き甲斐であり、生きざまであった国鉄人の誇りと、人間らしく働き、人並みに幸福な生活を営む権利を回復しなければならない。

3、決算報告の解明とやり直し要求をぶつけよう!

J R 東日本本社をはじめとするJ R 各社の行なった、「六二年度決算報告」については、余りにも疑問が多い。したがって、第一に「六二年度決算報告」を組合に説明させ、第二に線区別・支社別収支状況を明らかにさせることである。とくに後者はローカル線切り捨てに直結しているだけにとりわけ重要である。

「よびかけ」で熱心な論議

——労研センター全国学習交流会報告——

労働運動研究センターが六月四日、「全国労働組合連絡協議会（略称・全労協）」結成をよびかけたことは、本誌第三七三号（八八年七月一日付）で紹介した。この構想の全国的な意志統一と具体化をはかるため、労働運動研究センターは七月二・三日の二日間、全国討論集会を開いた。総会には主催者の予想をはるかに超える二五〇名の仲間が出席した。総評解散が目前にせまり、政府自民党、財界の総意である「戦後政治の総決算」が労働運動の領域でまず実現されようとしているこんにち、階級的労働運動の再構築をめざす歴史的総会に関心が向くのは当然である。

討論集会も歴史的総括にふさわしい熱気あるものだった。

開会あいさつにたった市川氏（元総評議長）は、「よびかけ」歴史的情勢のもとで大きなこだまとなりハネ返ってくることを確信する。そのためにも総合的な討論を組織してほしい」と訴えた。

座長には吉岡氏（前総評副議長）と相原氏（国労副委員長）を選出。つづいてあいさつした太田氏（元総評議長）は、「国労は日本労働運動の機関車。国労への応援に全力をあげよ。自治労、日教組の左派もがんばれ。統一労組懇とできることから共闘し、信頼を深めよ」とラッパを吹きならし、「連合は固くない。素朴、素直な要求で八九春闘を発展させよ」としめくくった。

中里氏（労研センター事務局長）は、「困難はあるかもしれないが、確信をもってやっていく方向をつくろう。そのために反連合の戦線の大結集を」と、集中的な討議と国労への連帯を強調した。

つづいて岩井氏（元総評事務局長）が登壇。今ではどの職場でも大きな関心をまきおこしている「全労協」結成のよびかけ」を具体的かつ平明に説明した。本誌第三七三号を参照していただきながら、岩井氏の新たな強調点を指摘しよう。

第一は、「総評解体阻止」の運動の重要性を従来になく強調したことだ。これは総評の「全的統一」のウソがあますところなくさらけだされた現在、官公労、地県評に従来にない不安と危惧が生まれてきていること、さらには七月二六日、総評大会第一日目の夜、日比谷野外音楽堂で全国の仲間のよびかけで「つくろう 組合員が主人公の労働運動を！」と一万人規模の集会が開催されること等、「総評解体阻止」の動きがもり上がる傾向をみせていることによるものだろう。

第二は、国労と連帯し、清算事業団組合員を激励する行動を提起したことだ。この運動方向は国労大会、総評大会の動向をみ、具体的な運動が提起されよう。

第三は、労働組合の政治教育の強化の必要、統一戦線の強調だ。岩井氏は社会党まるごとではなく、社会党左派の支援を強調した。

第四は、なぜ「連絡協議会なのか」と、加盟単位、ナショナルセンターの条件はまだないことを述べた。

第五は、その組織の仕方について「下から」「自主的」に結集しようよびかけた。

労研センター四代表のこうした力のこもった発言のあと質疑に移った。どの発言者も「全労協に賛成」の立場から積極的な発言をおこなった。討論集会は三日、資料として掲載したアピールを全員で確認して、その日程を終えた。

資料1 労研センター全国討論集会「アピール」

政府・独占による賃金抑制と行革合理化、人べらしと権利侵害、消費税導入と農業破壊、そして軍事大国化と政治反動など、いま労働者と勤労国民に対する全面的な攻撃が強行されつつあります。そうした中で、働く者の生活と権利、日本の平和と民主主義を守り、世界の核廃絶と軍縮実現のために果敢に闘うべき日本の労働運動は、いまや右翼的再編への大きな渦中にあり、その攻撃的は闘う労働運動の中核である総評の解体に向けられています。

昨年七月の定期大会において、「一九九〇年の統一ナショナルセンター実現、総評解体」を提起した総評指導部は、闘う総評労働運動の継承・発展をめざす左派の主張に対して、「見切り発車せず」との答弁を行ったにもかかわらず、いま総評自らの基本方針である統一四原則・七方針を放棄し、「五項目補強見解」や「三課題」など、労戦統一の根幹に関わる多くの疑念をそのままにして、来たる七月二十六日からの第七九回定期大会で、連合の「進路と役割」にすり寄った、いつわりの「全統統一」方針をかけた、総評四二〇万組合員をあざむきつつ、八九年七月総評解体を決定しようとしています。

一九五〇年七月の結成以来三八年間、総評は国民春闘の強化拡大を通じて、労働者と勤労国民の生活と権利を守りつつ反戦、反核、平和の旗を高くかけ、反自民・反独占の闘いを発展させてきました。私たちはこの総評運動路線を断固として守りぬくとともに、総評労働運動を地域で支え、その歴史と伝統を守ってきた地県評と地区労の運動と組織を、なんとしても守りぬかねばなりません。

「闘わない・闘えない」労資協調路線の連合の運動では、労働者の利益も幸せも守れないのは明らかであります。したがって、私たちは「全統統一」を放棄した総評が連合への吸収合併を容認し、総評自らを解体することには断固反対であります。しかし、私たちのあらゆる努力にもかかわらず総評が解体された後の事態を考えるならば、資本と闘うまともな労働組合の構築が緊急課題であります。

私たち労研センターは、昨春秋、闘う春闘の構築をめざすまともな労働組合の結集をよびかけ、そのよびかけに応じて国鉄労働組合が中心となり、「八八春闘懇談会」が結成されました。総評系、純中立系の単産、単組、団体が結集した「八八春闘懇」は、闘う春闘構築をめざして大きな成果をあげ、「八九春闘懇談会」へと継承されました。

こうした尊い成果を基礎に、私たちは再びここに「連合に反対し、まともな労働運動をめざす結集体」としての「全国労働組合連絡協議会」（略称・全労協）への参加を全国の労働者、労働組合に呼びかけるのであります。

連合に反対し、闘う労働運動の再生と構築をめざす全国すべての同志の皆さん。

単産、単組、地域の皆さん。そして、中小企業、臨時、パート等で働く未組織の皆さん。日本の新しい明日への希望を持てる、まともな労働運動の構築をめざして、ともにスクラムを組もうではありませんか。

労研センター全国討論集會に結集した全国の同志の総意にもとずき、私たちはここに「全労協」への結集を通じて、総評運動が蓄積してきた正しい労働運動を継承・発展させていく決意を明らかにするとともに、より多くの仲間、この「全労協」に参加し、ともに前進することを心から呼びかけるのであります。

（一九八八年七月三日）

七月七日に二つの集会

敵より一日長く

——国労とともにたたかう熱気——

「国民会議」主催の集会は燃える——七月七日夕、東京の九段会館で開かれた「全国労働委員会勝利命令獲得、清算事業団の仲間を激励する総決起集会」は約二千人の仲間の熱気であふれかえった。職場・地域から国労をつつみ、人権確立、平和と民主主義擁護、階級的労働運動の伝統を守り発展させよう——と確認しあった。場内カンパも、この種屋内集会では「空前」の三十三万余円。場外では北海道・九州の仲間の物資販売が盛況だった。「敵より一日長く」闘い抜くための意思統一が始まった。

舞台上に東京、北海道、九州の事業団の仲間が整列。司会は岡田弁護士と神田香織さんという異色コンビ。札幌の鈴木さんと門司の小柳さんが「闘争宣言」。激励に都職労の大牟礼委員長、労研センターの中里、市川、岩井三氏がかけつけた。

岩井氏は「言葉だけではダメ。カンパをする時期。国労本体が崩れないことが重要だ。統一戦線で固まっていきたい」と提起した。

うたごえサークルのミニコンサートに続き、海渡弁護士が地労委闘争報告。さらに新宿車掌区、中野電車区、東京電気工事事務所、横浜駅、千葉レールセンターなど地労委で闘っている仲間が決意を語った。豊島区「都労委を勝たせる会」、日航労組東京支部、台東下町の会など、連帯メッセージも多彩だ。

「国民会議」代表の小島成一弁護士が「JRへの提言」を述べ、「労働委員会の闘いは日本の労働運動を左右する。臨調行革の真相が明らかになった今が反撃のチャンス」と訴えた。つづいて牛久保事務局長が、これからの行動を提起。

最後に国労の宮坂書記長が「主体の国労が、敵よりも一日長く闘い抜く。同時に、闘う労働戦線の統一に全力をあげる」としめくり、「歴史は私たちがつくる意気込みでがんばろう」とのアピールを採択して、集会は終わった。

仲間むかえ総行動

東京地本と国労東京清算事業団連絡会は、北海道・九州をはじめ全国の事業団の仲間を迎えて七月七日、7・7総行動を展開した。

一〇時半から旧国鉄本社前で、清算事業団当局とJRに対する抗議集会。国労組合員に加えて区労協や争議団など共闘の仲間もかけつけ、千人以上が二三時まで抗議の声をあげた。

東京地本の細岡副委員長があいさつしたあと、東京地評の代表が激励。つづいて国労中央本部から稲田委員長、東日本本部の小沢書記長、「国民会議」牛久保事務局長へとつづく。支援にかけつけた池貝鉄工争議団の代表は「われわれも五年間、国労の仲間支援されて闘い、全員の職場復帰まであと一步のところに来た。国労の闘いをわがこととして、これからも共に闘う」と述べた。

集会の途中、代表十数人が「希望する者全員採用」など七項目の要請書を持ってJR東日本本社と清算事業団へ。しかし、当局・会社側は玄関先で要請書だけ受けとり、代表団をなかへ入れようとしなかった。そのあと舞台は運輸省前へ。代表団による要請とあわせて集会を開いた。

午前から午後にかけて抗議・要請行動を終えて一六時から新橋支部で総括と交流の集会。行動の総指揮をとった細岡地本副委員長は「全国約四千八百人の仲間の雇用確保、JR職場での反撃へ、もつと地域に出よう」としめくくった。（「国鉄新聞」より転載）

資料2 国民会議集会「アピール」

私たちは、今、歴史の転換点に生きています。

労働者運動の領域も例外ではありません。「戦後政治の総決算」の重要な節をなす総評労働運動解体の危機にあるからです。

このとき、民主主義擁護・日本労働運動再生の結集軸として、私たちを励まし続け、闘う勇気を植え付けてくれたのが、国労修善寺大会です。その国労の歩む途と日本労働運動、日本の平和と民主主義、そして、私たちの全生活が深くつながっているのは明らかです。現在、私たちは四つの課題に直面しています。

第一は、人権確立・失業反対・労働基本権確立の闘いです。「職場に憲法は通用しない」と資本家たちは六〇年代以降、こうウソぶいてきました。そして今、日経連を中心とする財界は、JR職場をモデルに、新たな労務管理体制づくりを模索しています。擬装倒産攻撃による「振り分け」、「労働協約・就業規則」、そして、年功序列賃金制度を廃止した「昇進制度」等々。国労の闘いは、この階級闘争の最前線で闘われているのです。

労働条件すら与えられていない清算事業団組合員五〇〇〇名の雇用を守る闘い、不当労働行為を摘発する労働委員会闘争、職場での働くものの尊厳を守り、新たな権利獲得の闘い、そして、闘いを前進させる様々な共闘の拡大、それらはいずれもこの国のありかたに深くかかわる問題です。

第二は、その闘いのためにも、企業主義を克服し、連帯と思想確立の闘いを強めることです。

修善寺大会は、組合民主主義が組合員の行動でつくりあげて行くものであること、広範な共闘体制の確立が企業主義克服の力であることを示しました。この「国鉄闘争」の教訓を真摯に受け止め、自らの職場、地域に適応しなければなりません。

第三は、平和と民主主義、そして、生活擁護の闘いです。消費税反対、警察拘禁二法反対、そして、憲法の理念の正面衝突はますます拡大するでしょう。私たちのつくりあげてきたこの連帯の力をより大きな戦線に拡大していくことが重要となってきました。

第四に、階級的労働運動の伝統を守り発展させる闘いです。国労は「連合に行かない、行けない組合の連絡会をつくらう」と呼びかけ、春闘継承のため「八八国民春闘懇談会」結成のイニシアチブをとりました。

日本労働運動の将来は、私たち国民自身の問題です。これら四つの課題を私たちがともに闘うとき、全国の労働委員会闘争に全面勝利し、清算事業団組合員の雇用を守る闘いの勝利への展望が開けてきます。そして、この勝利は「国鉄分割・民営化」、JR資本、労連内部の矛盾をさらけ出させ、国労が再び多数派へと成長する道を切り開くに違いありません。

現状は容易ではありません。しかし、「歴史は私たちがつくる」との意気込みで、国労そして「国鉄労働者」とのスクラムをより一層強化していかうではありませんか。

左派の眼

サミットってなんだ

賢人会議？そんなものいらない

反共神聖同盟 マスコミは毎年五月、六月になると、「サミット」「サミット」と騒ぐ。サミットとは英語で「頂上」という意味だ。そこから首脳の意味になるわけだが、アメリカの新聞ではレーガン大統領がモスクワを訪問してゴルバチョフ書記長と行った会談を「モスクワ・サミット」と表現していた。東南アジア諸国連合首脳会議を日本の新聞は「A S E A N・サミット」と書いたこともある。しかし、ただ「サミット」と書かれるのが「先進国首脳会議」である。「先進国」というの正確ではない。誤魔化しである。

今年の「サミット」は一四回目だったが、そもその始まりは、ベトナムでアメリカが敗北した一九七五年。世界の資本主義の危機を乗り切るため、フランスのイニシアチブで米、日、西独、英、仏、伊六か国首脳がパリ郊外の古城ラムブイエに集まって行った会談だった。議題は、石油危機で深刻化した資本主義世界の不況とインフレ、拡大する国際貿易摩擦、エネルギー対策が中心だったが、いずれも十数年間におよんだアメリカのベトナム侵略戦争によって吹き出すべくして吹き出した世界の資本主義の矛盾に関する問題ばかりだった。

第一回は、経済の持続的成長と為替の安定のための協力を申し合わせた。第二回は、カナダも加わり、インフレなき経済の拡大を討議した。第三回は、E C（欧州共同体）の委員長も加わって、日本は米、西独と共に経済拡大の牽引車役を引き受け、他は経済安定に努めることを約束した。第四回は、参加国が相互補完的役割分担を決め、アメリカは石油輸入削減、インフレ抑制を、西独は景気刺激策を、日本は内需拡大、輸出抑制、緊急輸入実施を申し合わせた。第五回は、第二次石油ショックを受けて東京で開催され、国別原油輸入目標の上限が取り決められた。

第六回は、前年一二月ソ連軍のアフガニスタン進撃が始まったのを受けて、政治色が強まり、インフレ抑制のための国際協調、代替エネルギー開発努力を中心とした覚え書きを採択した他に、ソ連軍のアフガニスタン撤退を要求する特別決議が行われ、それが大きく報道された。第七回は、失業の軽減と経済の活性化とあわせて世界の政治問題が討議された。第八回は、レーガンが反共主義を振りかざして西欧諸国へのソ連の天然ガス供給用パイプ・ライン建設に反対し、その対ソ敵視姿勢が西欧諸国の激しい反発に会うという緊張した会議になった。結局レーガンが引き下がって緊張が解け、先進技術協力で作業部会設置が決まった。第九回は、中曽根の初お目見えの「サミット」だったが、「西側全体の安全保障」ということが取り上げられ、インフレなき持続的成長、金利低下のための協調、財政赤字削減、発展途上国援助などを申し合わせるとともに、参加国が結束して対ソ軍事交渉に当たるといった内容の政治声明を出している。

第一〇回はロンドンで開催されたが、発展途上国の累積債務、アフリカ緊急援助、石油の安定供給、環境保全、アメリカの宇宙基地計画への協力など一七項目をもった「ロンドン経済宣言」を採択し、とくに「インフレなき持続的成長」対策として一〇項目からなる合意に達した。さらに「民主主義の諸価値に関する宣言」が採択されて政治色をいっそう濃くした。第一一回はボンで開催され、経済成長と雇用の拡大のための財政金融政策を強調すると共に日本は市場開放と輸入拡大、アメリカは財政赤字解消と税制改革といったよ

うに国名を挙げて各国の優先政策課題を謳い上げた「ボン経済宣言」を採択した他、SDIへの参加を強く要求するレーガンにミッテラン大統領が激しく反対したため議長国首相としてコール西独首相がSDIの討議内容を紹介するという異例の発表が行われたが、政治宣言では、「西側の協調と連帯」が強調され、はじめて朝鮮統一問題などアジア情勢に言及が行われた。第一二回は二度目の東京「サミット」で新聞、TVの扱いも派手だった。アメリカのリビア攻撃とチェルノブイリ原発事故の直後とあってリビアを非難するテロ反対声明と原発事故防止声明が出されたことが特徴的だったが、経済宣言ではG7の設置と経済政策実施を相互監視する制度を申し合わせたのが目玉であった。第一三回は、昨年のことだが、東西関係に関する政治宣言の内容について中曽根がはしゃいで「派手な行動、国内の実態と落差」と新聞で叩かれたのは任期切れを目前に中曽根の権威が落ちていたためであろう。INF交渉にあたってアメリカを激励する「西側の結束」の強調とベルシャ湾情勢を案ずる政治宣言とドル安円高政策に歯止めをかけたつ米国など貿易赤字国の財政赤字削減および日本と西独両貿易黒字国の内需拡大によって不均衡是正を目指す経済宣言が採択された。議長国イタリアのファンファーニ首相の「エイズに関する議長声明」はこの「サミット」の特徴になっている。

そしていよいよ竹下首相初の今年のカナダでの「サミット」となったわけだが、新聞報道で見ると、欧米諸国がソ連観に一定の変化を見せ、米・ソ軍縮交渉の進展に期待を表明している中で対ソ警戒を頑固に繰り返したのは日本の竹下だけだったようだ。

竹下は世界の笑い者 以上見てきたように、「サミット」とは世界の資本主義体制の中で中心をなす現代帝国主義国の首脳会議であり、現代の反共神聖同盟に他ならない。第五回までは、「世界の憲兵・世界の銀行・世界の工場」と世界資本主義体制の大黒柱を自任してきたアメリカがベトナムでの敗北で権威を失墜し、世界資本主義体制の矛盾が激化したのを受けて、議論は体制の矛盾緩和を目指す経済的問題討議に限られていた。しかし、第六回からは、帝国主義諸国の団結によってソ連に対決することを露骨に意思表示する政治声明が出されるようになった。これは、アメリカだけでは世界資本主義体制の維持ができなくなったことを如実に物語っている。そこで出てきたのが「西側の結束」であり、日本はその「西側の一員」として、とりわけ世界で最も有力な「経済大国」として、世界資本主義体制の擁護に責任を分担しようとしているのである。彼らの思想から言えば、この「神聖な」課題に答えるため「防衛力強化」が優先すべき政策になるのであろう。

ところが、世界は軍縮に進み出した。軍拡のテコになっていた「ソ連脅威論」は、ゴルバチョフ書記長のペレストロイカとグラスノスチで影が薄れ、対ソ信頼感が始まっているのである。北方領土問題を解決しようとするなら、日・ソ間に先ず対話の環境を創り出すことが必要であろう。敵対的姿勢で交渉して解決を期待するのは間違っていないか。「サミット」で「ソ連脅威論」を相も変わらず繰り返し、「モスクワ・サミット」でレーガンが北方領土問題に言及してくれたとありがたがっているのは、何とも奇妙である。日本はアメリカに対ソ交渉をお願いしているみではないか。

ゴルバチョフ書記長に「今度はあなたが日本に来る番ですよ」なんてことを繰り返しては、世界の物笑いになるだけであろう。この際、日本も北太平洋非核地帯化提案ぐらい打ち出して、日・米・ソ首脳会談でも提唱してはどうか。そして日本は、本当に北方領土を返還して欲しいなら、北海道で対ソ軍事演習なんかするのは止めて、北海道の非武装

化宣言でもしてみたらどうか。軍縮には軍拡とは違って測り知れない勇気がいると思うがそこを決断するのが世界的政治家ではなかるうか。

竹下首相は、「サミット」に先立って国連のSSDⅢに出席して演説したが、核抑止論を繰り広げて日本から参加した平和活動家たちを落胆させた。核抑止論の見直しこそ軍縮推進のカギであることを政府・自民党は知るべきである。そしてその足でフランスを訪ねた竹下首相は、フランスで日仏「賢人会議」の設置を提案している。すでに日米賢人会議なるものがあるが、そのメンバーはほとんど多国籍企業のオーナーかその息の掛かった御用学者である。拡大している帝国主義諸国間の矛盾を剥き出しに争うのでなく、相互譲歩を話し合う「賢人」に民間レベルで「サミット」をなぞらせようという仕組みなのである。帝国主義はしたたかである。

こんな国際的帝国主義の策謀を知ってか知らずでか、大企業従業員の組合幹部が「労働サミット」などと騒いでいるが、そこからは「資本」のアキレス腱は見えてこないだろうし、かえって「資本」の弱点を美化したり、隠したりする役回りに利用されるだけではないか。

ペレストロイカと外交政策

——ゴルバチョフ書記長の報告から——

本誌でも紹介したが、ソ連共産党第一九回全国協議会が六月二八日から開かれた。党と国家機関の権限との明確な分離、役員任期制限、歴史の見直しなど、あらゆる分野にわたるペレストロイカ（改革）の道が、さらに押し進められた。

以下は、同協議会の冒頭にゴルバチョフ書記長が行った報告のうち、対外政策に関するものの要旨である。

（編集部）

過去から教訓を引き出すに当たり、対外政策分野においても命令的・行政的方法が避けられなかったことを認めないわけにはいかない。重要な決定さえ、集団的で全面的な検討や分析なしに、ときとして友人とのしかるべき相談もなしに狭い範囲の人間によって選択されたことがあった。このことは、国際的な出来事や他国の政策に対応する反応、そして誤った決定へと導いた。

同時に、ソビエト時代の対外政策を評価するに当たり、忘れてならないことは、帝国主義がわれわれとわれわれの同盟者の周りに事実上の有事状況を作りだしたことだ。軍事的脅威は、われわれにとつて常数となった。われわれに対してなされた挑戦に応えるため国との戦略的パリティを達成しなければならなかった。そして、これは成し遂げられた。しかし、われわれは緊張の低下のために政治的な可能性をいつも利用したわけではなかった。その結果、軍拡競争に巻き込まれ、それは国の社会・経済発展とその国際的地位に影響しないわけにはいかなかった。

対外政策の革命的刷新のために新しい政治思考が求められた。これは、ペレストロイカの条件下におけるわれわれの国際活動の哲学的基盤である。その最大の原則とは、どこでも、いかなる状況下でも現実主義の立場から行動することである。その重要な要素とは、国際問題における利害の多様性を考慮することである。その核心は、人類全体の価値を優先させるという結論だ。スタートとした国家間レベルの対話、とくに軍縮分野における交

渉プロセスの発展の結果、国際情勢全体が変化している。

世界社会主義は、困難な転換期に直面している。社会主義諸国を新たな段階へ引き上げ、そのポテンシャルを発揮させることは、世界発展における社会主義の権威と役割を向上させる。

新思考の中で重要な位置を占めているのは、選択の自由の構想である。選択の自由に反対することは、歴史そのものの客観的推移に自分を対置させることを意味している。力の政治は、どんな形をとり、どんな現れ方をしようと、歴史的に不要なものになっている。

核兵器の一部分の廃絶に関するソ米条約が締結された。とくに社会的レベルでの全欧プロセスが活発化した。ジュネーブ諸協定とアフガニスタンからのソ連軍部隊の引き揚げは地域紛争の政治的調整の事業における重要な国際的道標となった。

ソ連人が最も心配し、それに関してソ連人が三年間にわたる活動の結果の評価を聞くことを望んでいる主要な問題——「戦争の脅威は遠ざけられたか？」という問題に対して、われわれは、「もちろんである」と答えることができる。

将来の世界政治の発展を決定するのは、恐らく次の傾向であろう。国際関係を段階を追って脱軍事化し、人道主義化すること、安全保障を目指す諸国の活動を軍事的力関係の領域から政治的協力の領域へ移行させること、グローバルな問題を共同で解決するために大きく伸びた科学技術力がより文明的に利用されること、独立諸国家と諸国民の多様で自発的な交流の結果全般的平和の構造が強化されることである。

われわれは、帝国主義的軍国主義の側からの平和に対する脅威を忘れていないし、スターリトした前向きなプロセスが後戻りのきかないという保証はいまのところまだできていないと考えている。しかし、新しい政治思考は、以前よりも広範な政治的な基盤に基づいて力の政治に対抗する新たな可能性を見つけることを可能にしている。このことがわれわれの防衛建設をも決定している。

われわれの実際的な活動において最も重視されているのは、社会主義諸国との関係であり、今後もそれに変わりはない。われわれは、われわれと発展途上諸国や非同盟運動との関係の深まりを目指す路線を首尾一貫実施し、世界政治の主要方向である軍縮問題に関してすべての国と積極的な対話を展開していく。

国際共産主義運動の枠内でソ連共産党は、完全平等と敬意に基づいて運動を歴史的発展の新たな段階に引き上げるための困難な探求に積極的に参加していく。

ソ連の政治システムの改革の枠内で国際政策の実務的で専門的な審議のために効果的で、憲法にもとづいた全権をもったメカニズムをつくらなければならない。

◇読者からのおたより◇

吉松（鹿児島）の清算事業団に押し込められ一年数ヶ月。自学自習の毎日、精神的にまわっていましたが、仲間の支えのなかでがんばっています。こちらの現状は国労であるゆえに異動させられ、バラバラの状態を当局がつくっています。佐々木守雄さんの講演を聞きました。元気が出ました。

（鹿児島・N）

先日、N氏より「N T T合理化、背景と本質―トータルパワーアップ運動を斬る」の拙稿が「社会通信」に掲載される旨の電話をいただきました。あまり突然のことで驚き、また拙稿が活字となり、全国の読者に届くのかと思うと、こんなに嬉しいことはありません。

（全電通・A）

いつも切れ味ある主張で「通信」を読んでいると元気がでます。労戦問題もいよいよ地区労の段階まで進んできました。さまざまなきががありますが、地区労の組織と運動を残すべく最大の努力を傾けていきます。

（千葉・N）

先日、関西資本論交流会に参加、強い大なる刺激を受けました。理論と実践の統一というのは、エンドレスな課題ですが、それはけっして中途半端な学習と行動の結合ではないと思います。Kさんの話を聞きながら、やはり自分の追求すべき課題・問題意識を持っている人は生き生きしているものだと思いました。

ばくもまた「経済学批判」を読み始めようかと思っています。「貨幣」についてしっかりと見解をもつことなしには、もはや考えが先に進まなくなっているからです。最近、読んでいる本といえば「ローマ帝国衰亡史」「知恵の七柱」などで、いわば骨休めというわけです。

（兵庫・F）

自治労も連合との統一へ向けて議論がつづいています。資本を利用する動きはなんとかしなければと思いますが、流れは急です。流れは我にあり」とするゼンセン同盟のプリマ労組「壊滅宣言」など民主的諸権利を踏みこむ暴挙もありますが、本物の労働運動を育てるため地区労働、県評運動を守るため連帯していきます。

（鹿児島・B）

ともにたたかわん！

（札幌・T）

私たち現場の労働者にとって、総評・社会党の現在の姿は、労働者をはじめとする働く多くの仲間の実態に立却しているとは思われません。私たちの運動の当面の焦点は(1)連合路線に明確に反対し、総評のたたかう路線を全力あげて組織すること、(2)「新宣言」路線に訣別して基本政策を守り、発展する党づくりをすることです。私も清算事業団のたたかいつ同時に、これらのたたかひの確認のため、国労全国大会に参加します。（旭川・SK）今年も「休み抛出学習会」が開かれた。今年はいつものパターンを変えて、午前中は地区の執行委員による講義、午後は近隣支部の三役さんによる講義、そして映画がおこなわれた。私はこの「休み抛出学習会」をたいへん楽しみにしている一人です。

地区執行委員の諸情勢を聞いたり、近くの支部の運動のやり方を聞くことも、近頃、全通新聞さえなかなか読めない（読まないといった方が正解かも）状況のなかで、たいへん参考になることばかりである。また何よりも楽しみなことは、常日頃、出会うことの少ない中丹支部の組合員とヒザを突き合わせて話し合えることである。昔、一緒に組合役員をした人達と出会うのは最高に楽しいですね。この「休み抛出学習会」をいつまでもつづけて欲しいと思います。

（「日刊ちゅうたん」）